



JASDAQ

平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月27日

会社名 株式会社リクルートコスモス

コード番号 8844

(URL <http://www.rcg.co.jp>)

上場取引所

本社所在都道府県

JASDAQ

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 重田 里志

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

氏名 町田 公志

TEL (03) 5440 - 4010

決算取締役会開催日 平成17年5月27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	148,954	(6.5)	10,343	(42.0)	6,864	(68.2)
16年3月期	159,371	(7.7)	7,284	(0.8)	4,082	(14.0)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり純資本	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 錢	円 錢	%	%
17年3月期	1,318	(20.2)	22.91	-	2.8	2.5
16年3月期	1,651	(34.1)	28.58	-	3.7	1.5

(注) 期中平均株式数 17年3月期 57,555,907株 16年3月期 57,573,749株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末			
17年3月期	円 錢 0.00	円 錢 0.00	円 錢 0.00	百万円 -	% -
16年3月期	円 錢 7.50	円 錢 0.00	円 錢 7.50	百万円 431	% 26.1

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 錢		
17年3月期	285,801		47,040		16.5		817.48	
16年3月期	266,207		45,874		17.2		796.79	

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 57,544,014株 16年3月期 57,566,589株

期末自己株式数 17年3月期 62,614株 16年3月期 40,039株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期 通期	百万円 90,000 175,000	百万円 5,000 11,000	百万円 未定 未定	円 錢 0.00 -	円 錢 -	円 錢 0.00 0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) - 円 - 錢

本資料及び添付資料記載の業績予想に関しましては、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。今後、事業環境の変化を含む様々な要因によって、実際の業績が大きく異なる可能性があります。

8. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部			
科 目	期 別	前 期 平成16年3月31日現在	当 期 平成17年3月31日現在
流動資産		164,824	188,061
現金及び預金		19,738	19,251
売掛金		2,231	2,217
有価証券			6
販売用不動産		34,479	46,528
仕掛け販売用不動産		75,212	92,848
販売用不動産前渡金		11,227	10,051
前払費用		972	1,004
繰延税金資産		2,354	2,407
短期貸付金		6,071	6,058
短期差入保証金		5,900	61
立替金		5,846	6,268
その他の		859	1,417
貸倒引当金		68	59
固定資産		101,383	97,739
有形固定資産		37,543	29,974
建物	物	7,748	6,062
構築物	物	85	54
機械及び装置	置	133	109
工具器具及び備品	品	256	139
土地	地	29,319	23,608
無形固定資産		580	213
特許権	権	0	0
借地権	権	337	337
商標権	権	13	14
ソフトウェア	ア	190	160
その他の	他	38	38
投資その他の資産		63,258	67,552
投資有価証券	券	42,943	47,837
子会社株式	式	10,561	10,459
長期貸付金	金	34	21
更生債権その他の	他	35,538	35,428
これに準ずる債権			
長期前払費用	用	10	17
繰延税金資産	産	2,931	2,655
長期差入保証金	金	6,177	6,125
その他の	他	1,202	888
貸倒引当金	金	36,142	35,881
資産合計		266,207	285,801
			19,593

(単位:百万円)

負債の部			
科 目	期 別	前 期 平成16年3月31日現在	当 期 平成17年3月31日現在
流動負債		160,419	182,090
支 払 手 形		38,834	37,542
短 期 借 入 金		89,907	100,661
未 払 金		4,306	6,545
未 払 費 用		250	256
未 払 法 人 税 等		24	166
前 受 金		8,345	8,675
預 り 金		16,743	14,201
賞 与 引 当 金		605	686
不動産特定共同事業預り金			12,100
そ の 他		1,401	1,253
固定負債		59,913	56,669
長 期 借 入 金		54,978	51,897
預 り 保 証 金		3,464	3,354
退 職 給 付 引 当 金		767	895
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		242	226
事 業 損 失 引 当 金		461	273
そ の 他			22
負債合計		220,332	238,760
資本の部			
資本金		35,238	35,238
資本剰余金		3,336	3,336
資本準備金		3,336	3,336
利益剰余金		5,728	6,609
利益準備金		133	177
任 意 積 立 金			
別途積立金		3,500	4,500
当 期 未 処 分 利 益		2,095	1,932
その他有価証券評価差額金		1,580	1,874
自 己 株 式		9	18
資本合計		45,874	47,040
負債及び資本合計		266,207	285,801
			19,593

(2)損益計算書

(単位:百万円)

科 目		期 別		前 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		増 減 ()	
		金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	增減率		
常 經 営業 損益 の 部	営 業 収 益	159,371	% 100.0	148,954	% 100.0	10,417	% 6.5		
	営 業 費 用	152,087		138,610		13,476	8.9		
	営 業 原 価	133,421	83.7	120,895	81.2	12,526	9.4		
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,665	11.7	17,715	11.9	949	5.1		
常 經 営業 外 損益 の 部	営 業 利 益	7,284	4.6	10,343	6.9	3,058	42.0		
	営 業 外 収 益	811	0.5	526	0.4	285	35.1		
	受 取 利 息	24		10		13			
	受 取 配 当 金	467		251		216			
常 經 営業 外 損益 の 部	施 設 貸 料	169		171		2			
	そ の 他	150		92		57			
	営 業 外 費 用	4,014	2.5	4,005	2.7	8	0.2		
	支 払 利 息	3,654		3,664		10			
特 別 損 益 の 部	そ の 他	359		340		19			
	経 常 利 益	4,082	2.6	6,864	4.6	2,782	68.2		
	特 別 利 益	124	0.1	143	0.1	19			
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	124		143		19			
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失	2,522	1.6	5,640	3.8	3,118			
	固 定 資 産 除 却 損	8		0		8			
	固 定 資 産 売 却 損	2,364		5,616		3,251			
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	146		23		146			
	そ の 他	2				21			
	税 引 前 当 期 純 利 益	1,683	1.1	1,368	0.9	315	18.7		
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	26	0.1	28	0.0	1	6.7		
	法 人 税 等 調 整 額	5	0.0	21	0.0	16			
	当 期 純 利 益	1,651	1.0	1,318	0.9	333	20.2		
	前 期 繰 越 利 益	443		613		169			
	当 期 未 処 分 利 益	2,095		1,932		163	7.8		

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)賃貸用有形固定資産

定額法

(2)上記以外の有形固定資産

定率法

(3)自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(4)上記以外の無形固定資産

定額法

(5)長期前払費用

期限内均等償却法

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、実際支払い額を見積り当期負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、それぞれ発生の翌期から5年の定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分につきまして、平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成16年9月1日に過去分返上の認可を受けております。

当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分支給義務免除の認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

なお、当期末における返還相当額は1,569百万円であります。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)事業損失引当金

子会社の開発事業に係る損失に備えるため、追加負担見込額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理

なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、当該処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(3)ヘッジ方針

負債に係る金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用してあります。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動との累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、その判定を持って有効性評価の判定に代えてあります。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。

表示方法の変更

(貸借対照表)

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前期まで流動資産の「短期差入保証金」に含めていた匿名組合出資金を、当期より「投資有価証券」に計上しております。なお、当期の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、5,517百万円であります。また、前期における「短期差入保証金」に含まれている当該出資の額は、5,090百万円であります。

「不動産特定共同事業預り金」は負債及び資本の合計額の百分の一を超えたため、区分掲記しております。なお、前期は流動負債の「預り金」に2,100百万円含まれております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が138百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、138百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第35期 (平成16年3月31日現在)		第36期 (平成17年3月31日現在)																																			
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,057百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,669百万円																																		
2. 担保に供されている資産		2. 担保に供されている資産																																			
販売用不動産	23,564百万円	販売用不動産	27,443百万円																																		
仕掛販売用不動産	57,426百万円	仕掛販売用不動産	74,112百万円																																		
販売用不動産前渡金	3,734百万円	販売用不動産前渡金	8,289百万円																																		
建物	7,455百万円	建物	5,810百万円																																		
構築物	85百万円	構築物	54百万円																																		
機械及び装置	76百万円	機械及び装置	56百万円																																		
土地	29,236百万円	土地	23,585百万円																																		
借地権	337百万円	投資有価証券	21,000百万円																																		
投資有価証券	20,740百万円																																				
計	142,657百万円	計	160,352百万円																																		
3. 上記2に対する担保付債務		3. 上記2に対する担保付債務																																			
短期借入金	63,710百万円	短期借入金	77,244百万円																																		
長期借入金	50,468百万円	長期借入金	45,223百万円																																		
計	114,178百万円	計	122,467百万円																																		
4. 現金及び預金65百万円が銀行から受けている保証に対して担保に供されております。		4. 現金及び預金45百万円が開発事業の等価交換契約に基づく債務に対して担保に供されております。																																			
5. 関係会社に対する債権		5. 関係会社に対する債権																																			
短期貸付金	6,000百万円	短期貸付金	6,000百万円																																		
短期差入保証金	5,090百万円																																				
6. 偶発債務		6. 偶発債務																																			
(1)顧客等の金融機関借入金等について、下記の債務保証を行っております。		(1)顧客等の金融機関借入金等について、下記の債務保証を行っております。																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>保証額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>顧客住宅ローン連帯保証債務</td><td>35,282</td></tr> <tr> <td>(株)シーエーピー</td><td>1,600</td></tr> <tr> <td>(有)コスモスアセットマネジメント・スリー</td><td>4,500</td></tr> <tr> <td>(有)シーエーエム・フォー武蔵小杉</td><td>2,181</td></tr> <tr> <td>(株)コスモスモア</td><td>8</td></tr> <tr> <td>東急建設(株)</td><td>9</td></tr> <tr> <td>計</td><td>43,582</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	保証額 (百万円)	顧客住宅ローン連帯保証債務	35,282	(株)シーエーピー	1,600	(有)コスモスアセットマネジメント・スリー	4,500	(有)シーエーエム・フォー武蔵小杉	2,181	(株)コスモスモア	8	東急建設(株)	9	計	43,582		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>保証額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>顧客住宅ローン連帯保証債務</td><td>25,776</td></tr> <tr> <td>(株)シーエーピー</td><td>1,200</td></tr> <tr> <td>(有)コスモスアセットマネジメント・スリー</td><td>5,940</td></tr> <tr> <td>(有)シーエーエム・フォー武蔵小杉</td><td>2,181</td></tr> <tr> <td>R C 武蔵小杉特定目的会社</td><td>110</td></tr> <tr> <td>(株)コスモスモア</td><td>137</td></tr> <tr> <td>東急建設(株)</td><td>77</td></tr> <tr> <td>計</td><td>35,422</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	保証額 (百万円)	顧客住宅ローン連帯保証債務	25,776	(株)シーエーピー	1,200	(有)コスモスアセットマネジメント・スリー	5,940	(有)シーエーエム・フォー武蔵小杉	2,181	R C 武蔵小杉特定目的会社	110	(株)コスモスモア	137	東急建設(株)	77	計	35,422	
被保証者	保証額 (百万円)																																				
顧客住宅ローン連帯保証債務	35,282																																				
(株)シーエーピー	1,600																																				
(有)コスモスアセットマネジメント・スリー	4,500																																				
(有)シーエーエム・フォー武蔵小杉	2,181																																				
(株)コスモスモア	8																																				
東急建設(株)	9																																				
計	43,582																																				
被保証者	保証額 (百万円)																																				
顧客住宅ローン連帯保証債務	25,776																																				
(株)シーエーピー	1,200																																				
(有)コスモスアセットマネジメント・スリー	5,940																																				
(有)シーエーエム・フォー武蔵小杉	2,181																																				
R C 武蔵小杉特定目的会社	110																																				
(株)コスモスモア	137																																				
東急建設(株)	77																																				
計	35,422																																				
(2)下記の会社に対して支払保証を行っております。		(2)下記の会社に対して不動産売買予約を行っております。																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>保証額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アール・シーひばりヶ丘特定目的会社</td><td>4,600</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	保証額 (百万円)	アール・シーひばりヶ丘特定目的会社	4,600		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>保証額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R C 武蔵小杉特定目的会社</td><td>7,467</td></tr> <tr> <td>(有)C A M 5</td><td>7,987</td></tr> <tr> <td>計</td><td>15,455</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	保証額 (百万円)	R C 武蔵小杉特定目的会社	7,467	(有)C A M 5	7,987	計	15,455																							
被保証者	保証額 (百万円)																																				
アール・シーひばりヶ丘特定目的会社	4,600																																				
被保証者	保証額 (百万円)																																				
R C 武蔵小杉特定目的会社	7,467																																				
(有)C A M 5	7,987																																				
計	15,455																																				
(3)下記の会社に対して信託受益権売買予約を行っております。																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>保証額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)C A M 宮崎台</td><td>6,435</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	保証額 (百万円)	(有)C A M 宮崎台	6,435																																	
被保証者	保証額 (百万円)																																				
(有)C A M 宮崎台	6,435																																				

第35期 (平成16年3月31日現在)	第36期 (平成17年3月31日現在)
7. 会社が発行する株式の総数 普通株式 139,000,000株	7. 会社が発行する株式の総数 普通株式 139,000,000株
発行済株式総数 普通株式 57,606,628株	発行済株式総数 普通株式 57,606,628株
8. 自己株式数 普通株式 40,039株	8. 自己株式数 普通株式 62,614株
9. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,580百万円であります。	9. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,874百万円であります。

(損益計算書関係)

第35期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第36期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 附帯事業収入の内訳 たな卸資産の一時的賃貸等 1,325百万円 契約解除金 101百万円 業務受託料 398百万円 その他 261百万円 計 2,087百万円	1. 附帯事業収入の内訳 たな卸資産の一時的賃貸等 1,238百万円 契約解除金 143百万円 業務受託料 157百万円 匿名組合損益分配金 1,569百万円 その他 398百万円 計 3,506百万円
2. 関係会社に係るもの 受取配当金 428百万円	2. 関係会社に係るもの 受取配当金 198百万円
3. 固定資産売却損の内訳 建物 693百万円 構築物 5百万円 工具器具及び備品 0百万円 土地 1,614百万円 その他 50百万円 計 2,364百万円	3. 固定資産売却損の内訳 建物 648百万円 構築物 16百万円 工具器具及び備品 148百万円 機械及び装置 0百万円 土地 4,458百万円 借地権 337百万円 その他 5百万円 計 5,616百万円

(リース取引関係)

有価証券報告書においてEDINETによる開示を行っているため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第35期 (平成16年3月31日現在)	第36期 (平成17年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
税務上の繰越欠損金 4,233百万円	税務上の繰越欠損金 3,817百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 7,290	貸倒引当金損金算入限度超過額 7,463
賞与引当金損金算入限度超過額 246	賞与引当金損金算入限度超過額 279
退職給与引当金損金算入限度超過額 312	退職給与引当金損金算入限度超過額 364
販売用不動産等評価損否認 8,805	販売用不動産等評価損否認 8,788
販売原価否認 4,346	販売原価否認 3,881
その他 892	その他 899
繰延税金資産小計 26,117	繰延税金資産小計 25,493
評価性引当額 19,704	評価性引当額 19,035
繰延税金資産合計 6,412	繰延税金資産合計 6,457
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 1,084	その他有価証券評価差額金 1,286
匿名組合分配損失 42	匿名組合分配損失 108
繰延税金負債合計 1,127	繰延税金負債合計 1,395
繰延税金資産の純額 5,285	繰延税金資産の純額 5,062
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.2
評価性引当額 47.6	評価性引当額 40.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.8	住民税均等割 2.0
住民税均等割 1.4	その他 0.1
その他 0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.9	

9. 比較利益処分案

	前 期 株主総会承認日 平成16年6月29日	当 期 株主総会承認予定日 平成17年6月29日
区分	金額（百万円）	
当期末処分利益		2,095
利益処分額		1,932
利益準備金	44	-
配当金	431	-
(1株につき7円50銭)		
役員賞与金	6	-
(うち監査役分)	(0)	(-)
任意積立金		
別途積立金	1,000	1,482
次期繰越利益	613	1,932

(注) 配当金については、自己株式を除いて計算しております。

10. 役員人事

1. 代表者及び代表取締役の異動

代表取締役会長 重田 里志（現 代表取締役社長 兼 事業本部長）
代表取締役社長 町田 公志（現 常務取締役 管理本部長）
代表取締役専務 常泉 泰造（現 専務取締役 事業本部企画担当）

2. 異動の理由

当社グループとして掲げる「お客様満足の向上を追求する」という方針を、グループ横断で更に推進していくことを目指して、グループCEOを新設し、グループ中核会社である株式会社コスモスライフ・株式会社コスモスマアとの更なる連携強化を図るとともに、経営体制を強化するためであります。

3. 就任予定日

平成 17 年 6 月 29 日

4. その他の役員の異動（平成 17 年 6 月 29 日予定）

（1）新任取締役候補

江原 伸好（現 ユニゾン・キャピタル株式会社 代表取締役 パートナー）
山本 修（現 ユニゾン・キャピタル株式会社 パートナー）

（注）新任取締役候補は、いずれも商法 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める社外取締役の要件を満たしております。

（2）新任監査役候補

鈴木 愛作（現 ユニゾン・キャピタル株式会社 ディレクター）

（注）新任監査役候補は、商法第 18 条第 1 項に定める社外監査役の要件を満たしております。

（3）退任予定取締役

吉田 孝司（現 取締役 事業本部建築担当 退任後顧問就任予定）

（4）退任予定監査役

菅谷 守（現 常勤監査役 退任後顧問就任予定）

（5）退任予定監査役（平成 17 年 6 月 30 日予定）

相場 春夫（現 非常勤監査役）

5. 執行役員制度の導入（平成 17 年 7 月 1 日予定）

（1）目的

経営の意思決定の迅速化及び業務執行機能の強化と合わせて、多様な人材を適材適所に登用できる機会の確保を図ることから、執行役員制度を導入することといたしました。

（2）新経営体制（平成 17 年 7 月 1 日～）

〔取締役、監査役及び執行役員体制〕

新 役 職	氏 名	現 役 職
代表取締役会長 兼 グループ CEO	重田 里志	代表取締役社長 兼 事業本部長
代表取締役社長 兼 COO 兼 管理本部長	町田 公志	常務取締役 管理本部長
代表取締役専務 兼 専務執行役員兼 事業本部長 <企画・建築担当>	常泉 泰造	専務取締役 事業本部企画担当
常務取締役 兼 常務執行役員 兼 事業本部副本部長 <営業・統括担当>	木下 豊一	常務取締役 事業本部営業担当
取締役 兼 執行役員 <事業本部アセットマネジメント事業担当>	谷本 憲一	取締役 事業本部アセットマネジメント事業担当
取締役 兼 (株)コスモスライフ 取締役会長	入村 道夫	取締役 兼 (株)コスモスライフ 代表取締役社長
取締役 兼 事業本部新規事業担当 兼 新規事業準備室長 兼 (株)コスモスマニア 取締役会長	米津 宏	取締役 事業本部新規事業担当 兼 新規事業準備室長 兼 (株)コスモスマニア 代表取締役社長
取締役 (非常勤)	江原 伸好	(ユニゾン・キャピタル株) 代表取締役パートナー
取締役 (非常勤)	山本 修	(ユニゾン・キャピタル株) パートナー
常勤監査役	廣田 幹雄	常勤監査役
監査役 (非常勤)	久賀 光興	監査役 (非常勤)
監査役 (非常勤)	矢島 邦茂	監査役 (非常勤)
監査役 (非常勤)	鈴木 愛作	(ユニゾン・キャピタル株) ディレクター
執行役員	杉田 薫	戸建事業部長
執行役員	杉谷 景	事業本部建築統括グループ長

以 上